

分厚い中間層の 形成に向けて

会長 十倉雅和

近代以降、資本主義と市場経済が人類発展の礎となってきた。しかし、行き過ぎた株主資本主義と市場原理主義への傾注が、地球環境や生態系の破壊、格差の拡大・固定化・再生産といった様々な社会課題をもたらしている。さらに、我が国は、経済の低迷や、少子高齢化・人口減少の加速といった構造的な課題も抱えている。

経団連では、こうした様々な社会課題を解決するとともに、日本経済を再び成長軌道に戻すべく、「サステイナブルな資本主義」を掲げてきた。深刻な社会課題のうち、生態系の破壊については、2022年5月に「グリーントランスフォーメーション（GX）に向けて」を取りまとめるとともに、官民で取り組む枠組みができています。

そして今回、最大の課題の一つである格差問題の解決と、持続的な経済成長の実現について検討を行い、2023年4月に報告書「サステイナブルな資本主義に向けた好循環の実現」を取りまとめた。本稿では、そのエッセンスを紹介したい。



マクロ経済の低迷と中間層の衰退

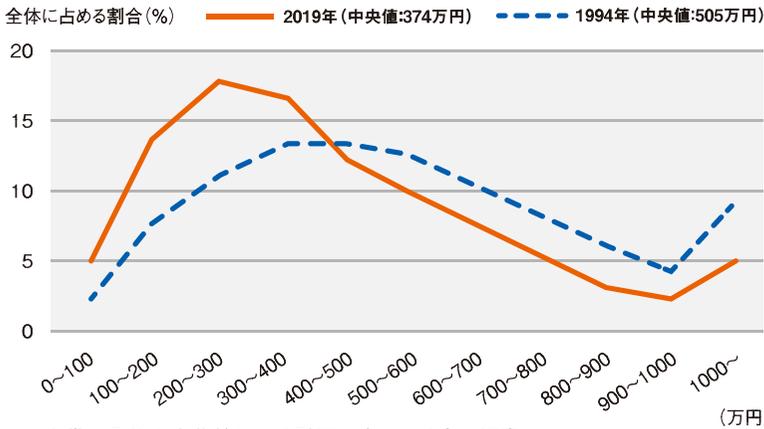
我が国経済は長きにわたり低迷している。バブル崩壊とそれに続く1990年代後半の金融危機以降、GDPは長期にわたり伸び悩み続けている。GDPの世界シェアは、2000年の14・6%から2021年の5・1%へと大幅に低下し、世界における存在感も薄まってしまった。

日本経済低迷の要因の一つに、国内設備投資の低迷があり、さらにその背景には、国内市場の成長力の乏しさが挙げられる。企業が投資判断をするうえで、市場の規模や成長性が極めて重要であるが、我が国においてはマクロ経済環境の低迷や人口減少による市場縮小への懸念から、国内投資が縮小することとなった。さらに、国内投資の縮小によってますます経済成長が停滞するという経済低迷のスパイラルに陥った。

このように経済が低迷を続ける中で、日本の中間層は衰退してきた。2019年の再分配後の年間世帯所得を1994年と比較すると、中央値が505万円から374万円へと低下するなど、世帯所得の分布が全体的に下方シフトしている（図表1）。

所得の低迷は、家計の消費余力の低下に直結する。他方、マクロ経済の観点からは、民間消費支出がGDP全体の5割強を占めていることから、消費の低迷は国内市場の縮小をもたらす。そして、国内市場の縮小が国内投資を低迷させ、さらに経済の成長力が弱まり、賃金も上がらないという悪循環が続いてきた。

図表1 再分配後の所得分布の変化



注：世帯人員数の変化等による影響が含まれる点に留意

出所：内閣府「令和4年度経済財政白書」

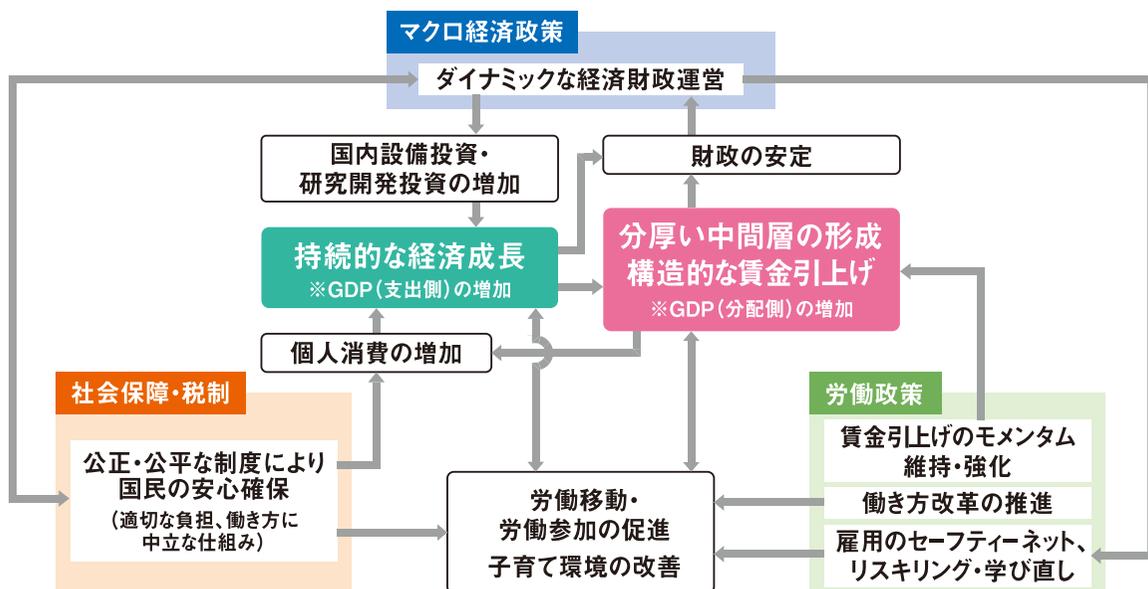
目指すべき社会と政策の3本柱

上述の現状認識を踏まえたうえで、報告書では、冒頭の「サステイナブルな資本主義」の実現を支え、経済社会の中心的な役割を担うのは、「分厚い中間層」であるとした。社会全体の底上げを通じた分厚い中間層の形成は、格差問題の解決に直結するとともに、分厚い中間層自身がさらなる需要を生み出し、経済成長に寄与するためである。そして、目指すべきは「多くの人が中間層として経済的な豊かさを実感し、多様なウェルビーイングやそれぞれの希望がかなえられる社会」であるとした。

報告書は、こうした基本的考えに基づき、2030年を目途に成長と分配の好循環を着実なものとし、「分厚い中間層」を形成すべく、必要となる政策のあり方について、包括的に取りまとめた。

大きな政策の柱は、「マクロ経済政策」「社会保障・税制」「労働政策」の三つであり、図表2は三つの政策と好循環の関係を示したものである。図の中央にある「持続的な経済成長」と「分厚い中間層の形成」「構造的な賃金引上げ」との間で好循環を生み出すためには、部分的な改革ではなく、

図表 2 成長と分配の好循環と各政策の関係



三つの柱全てについて、全体感を持って政策を推し進めていくことが肝要である。

ダイナミックな経済財政運営

マクロ経済政策においては、官民連携による「ダイナミックな経済財政運営」の展開が重要である（図表3）。政府と企業がそれぞれの役割を果たすことで、マクロ経済環境を好転させるとともに、中長期的に財政健全化を実現させることを目指す。

政府においては、民間の予見可能性を高める長期計画的な投資等により、民間の投資環境を改善させる（図表3-①）。他方、近年は当初予算に厳格な枠が設けられていることから、科学技術関係予算や公共事業予算においても、補正予算による逐次のな財政投入が行われてきた。これを改め、将来に

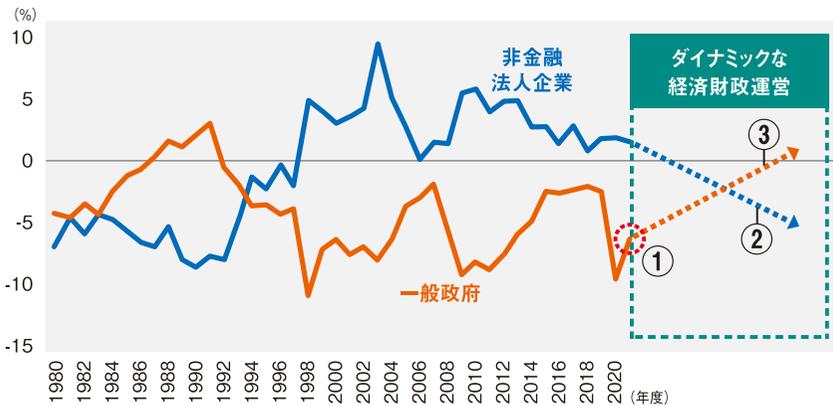
ジョンを官民で共有し、長期計画や複数年度予算を定め、それに基づいた当初予算の段階での十分な規模での財政措置が求められる。

政府が長期計画的に投資を行う対象としては、気候変動や少子高齢化・人口減少、エネルギー安全保障、食料安全保障、経済安全保障等の様々な社会課題の解決に向け、民間のみでは実現困難な分野を中心とすべきである。具体的には、デジタル、グリーン、バイオ・ライフのほか、それらを支える先端素材・材料が重要な戦略分野であり、2030～40年頃のブレークスルーを目指した投資が求められる。

企業においては、積極的な国内投資と賃金引き上げが求められ、それらによる結果として、企業の資金過不足は貯蓄超過から投資超過に向かう（図表3-②）。例えば、企業が国内投資を拡大させる際、その過程で借入等によって資金調達も行うため、非金融資産と負債がともに増加する。他方で、金融資産は増加しないため、資金過不足（金融資産の増減と負債の増減の差）はマイナス方向の投資超過へと向かうことになる。

こうした官民合わせた取り組みにより、経済は持続的な成長軌道にシフトし、税収

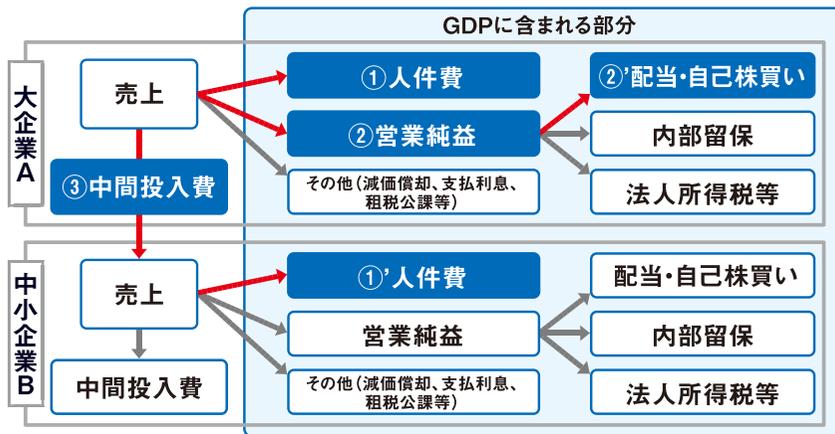
図表3 部門別資金過不足(対GDP比)とダイナミックな経済財政運営



注:「一般政府」とは、中央政府(国)、地方政府(地方公共団体)、社会保障基金の総体
日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」から経団連事務局作成

増等により、政府の財政健全化も図られることとなる(図表3-③)。資金過不足は、経済全体で足し合わせるとゼロになるという性質がある。企業が投資超過(資金過不足がマイナス)に移行すれば、それ以外の経済主体が貯蓄超過(資金過不足がプラス)

図表4 大企業の分配構造のイメージ



に向かう。投資が増加し、経済が拡張する中にあるのは、税金が大きく増えると考えられるため、特に一般政府(国、地方、社会保障基金の総体)の資金過不足がプラス方向、つまり財政収支が均衡状態に向かうことになる。

政府と企業の投資拡大は好循環の起点になるものだが、着実に好循環を形成していくためには、持続的な賃金引上げが不可欠である。そして、中小企業を含めた国全体での賃金引上げを実現するうえで、大企業の分配構造の見直しが課題となる。図表4は分配構造のイメージ図だが、大企業の「①人件費」はもとより、中小企業の「①人件費」も引き上げることができるように、「③中間投入費」における適正な価格転嫁に向けて、サプライチェーン全体の共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」をさらに推進していく必要がある。さらに、投資家においても、投資先企業のステークホルダーも含めたサプライチェーン全体の価値向上を念頭に、株主とステークホルダーの適切な分配のあり方について、建設的な対話を進めていくべきである。

我が国の社会保障制度は、少子高齢化・人口減少が進む中であっても、依然として給付は高齢者中心、負担は現役世代中心となっていることに加え、働き方や勤務先の違いによって制度上の格差があるといった構造的問題を抱えている。

日本の社会保障制度の基盤が確立した時期は、高齢化率が低く、生産年齢人口も増

加し、さらに長期・終身雇用を前提としていた。しかし、生産年齢人口の減少が続き、高齢化率が4割近くまで上昇することが見込まれるとともに、若い世代のキャリア観の多様化、多様な人材の労働参加率の上昇、それらを受けた日本型雇用システムの見直し等、雇用のあり方は今後ますます変化していくこととなる。こうした社会経済環境の大きな変化を前提として、分厚い中間層形成の基盤となる、公正・公平で安心な全世代型社会保障・税制を構築しなければならない。

公正・公平で安心な全世代型社会保障・税制の構築に向けては、多様な論点があるが、報告書では「適切な負担」と「働き方に中立な仕組み」について主に論じている。

まず、「適切な負担」について、我が国の社会保障の財源は、社会保険料が中心となってきたが、所得が伸びない中で保険料負担が拡大し、中間層を圧迫してきたという経緯がある。今後は、公正・公平の観点から、高齢者も含め国民全体に対し負担能力に応じた負担を求めることで、現役世代の保険料負担増を抑制していくべきである。

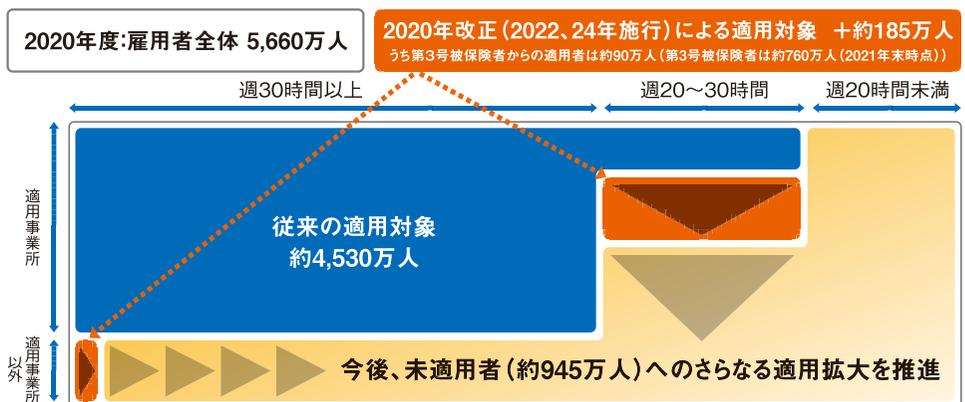
その際、社会保険料だけでなく、消費税を含めた様々な税財源の組み合わせによる

新たな負担も選択肢とすべきである。また、新たな負担を求める場合には、上述のダイナミックな経済財政運営の観点を踏まえ、経済が成長軌道に乗ったタイミングを見極めるなど、成長と分配の好循環を妨げないよう、留意することが求められる。

「働き方に中立な仕組み」を確立する観点からは、被用者保険（健康保険や厚生年金）の適用拡大を進める必要がある。現行制度では、企業に雇用されていても、勤務先によって、被用者保険に加入できる場合もあれば、加入できない場合もある。2020年度の全雇用者数約5660万人のうち、被用者保険に加入できない雇用者数は約1100万人に上った。政府は、2020年の法改正（2022年、2024年施行）に基づき被用者保険の適用拡大を進めているが、約945万人が引き続き被用者保険の適用対象外として残る見込みである（図表5）。

今後は、さらなる適用拡大を通じて、勤務先の違いによらず、被用者保険に加入でき、今より厚い給付を受けられるようになることで、働く人々の安心感を高めていくべきである。さらに、将来的には被用者保険の賃金要件を今より引き下げることで、

図表5 被用者保険の適用拡大のイメージ



就業調整の誘因となっている「年収の壁」を縮小し、社会全体での労働参加を促していくことも重要である。

厚生労働省資料に基づき、経団連事務局にて作成

労働分野における課題

分厚い中間層の形成に向けては、構造的な賃金引上げが欠かせず、政府と企業がそれぞれの役割を果たす必要がある。

政府においては、雇用のセーフティネットを「労働移動推進型」にする必要がある。現行の雇用のセーフティネットは、失業予防を目的とする雇用調整助成金をはじめ、「雇用維持型」であり、コロナ禍において重要な役割を果たした一方、成長産業・分野への円滑な労働移動を阻害しているとの指摘もある。今後は、構造的な賃金引上げに向けて、円滑な労働移動に資する制度へと移行させるべきである。

具体的には、リスキリングを含むリカレント教育への支援が挙げられる。政府には、働き手が主体的に取り組む能力開発・スキルアップに対する制度的支援を行うことが期待される。また、雇用のマッチング機能の強化を図り、企業と働き手のミスマッチをできる限り減らすことで、エンゲージメントや生産性の向上につなげていくことも重要となる。こうした「労働移動推進型」セーフティネットへの移行に加え、上述の「ダイナミックな経済財政運営」によりマクロ経済環境

を良好に保つことも不可欠である。良好なマクロ経済環境のもとでは、労働者の採用・定着に向けた企業間競争が促されるため、人々はより良い仕事を求めて労働移動も活発化するためである。併せて、「労働移動推進型」セーフティネットへの移行を「人への投資」と捉えるべきであることから、長期計画的な政府投資の一環として、財政面での政府のコミットメントも求められる。

労働分野における企業の役割は、構造的な賃金引上げをはじめ、経済全体の好循環を実現するうえで、極めて重要である。「人への投資」の促進としては、賃金引上げと総合的な処遇改善・人材育成を積極的に進め、成長の果実を適切に分配する必要がある。中でも賃金引上げについては、モメンタムの維持・強化を図ることで、賃金と物価が適切に上昇し、デフレからの完全脱却につながることを期待される。

さらに分厚い中間層を形成する観点からは、経済的な豊かさを実感できることに加え、多様なウェルビーイングやそれぞれの希望がかなえられるようにすべきであることから、企業においては、働き方改革の推進、両立支援等の整備、DE&I (Diversity, Equity & Inclusion) の浸透等の取り組みが

重要である。また、有期雇用等社員については、特に不本意ながら有期雇用等で働いている方々を意識した対応が求められ、正社員化やキャリア形成支援等を行っていく必要がある。

経済運営に関する考え方は変化しつつある。例えば、企業の競争力強化によるトリクルダウンに代わって、成長と分配の好循環による底上げが志向されている。また、従来は減税や規制緩和が重視されてきたが、社会課題の解決に向けた長期計画的な政府投資も求められている。企業活動のグローバル化は今後も重要であるが、経済安全保障への配慮や、国内投資の拡大の必要性も高まっている。このほか、生産性向上のためコスト削減を重視する傾向があったが、賃金引上げや中小企業を含めた取引価格の適正化など、国全体、サプライチェーン全体の付加価値向上がより重要視されるようになってきている。

こうした変化の動きを捉えながら、経団連は、多くの人々が豊かさを享受し、将来に夢や希望を持ち、それぞれの希望がかなえられる社会をひいては「サステイナブルな資本主義」を目指して、今後も活動を展開していく。